（様式2） 実行計画管理シート

事業名	179	地方分権推進事業	部・課	総合政策部　企画課

総合計画との関係	基本目標等		広域的な連携と地方分権の推進
	施策目標等		32　自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		
総合戦略との関係	基本目標		
	施策目標		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明		
	2016(H28)年度市政運営方針		
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	中核市としてふさわしい権限と責任を持ち、都市としての自主性・自立性を高めるため、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら、大阪府からの権限移譲を進めるなど、地方分権を推進する。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・平成26年4月1日に中核市へ移行した。 ・大阪府からの権限移譲については、平成22年度から24年度を集中取組期間（第1フェーズ）と位置づけ、平成22年3月に「権限移譲実施計画」）を策定し、府から提示を受けた41事務のうち36事務の移譲を受けた。また、平成26年度には、法改正により移譲する事務項目が追加された事務など2事務の移譲を受けるとともに、同年5月に大阪府において策定された「今後の権限移譲の基本的な考え方」に基づき、「権限移譲実施計画」で引続き検討を行うとした事務及び新たに提示された事務（第2フェーズ）について、近隣市との共同処理での移譲も含め検討を進めた。平成27年度は、新たに提示された事務のうち、既移譲事務の付帯事務として提示された1事務について移譲を受けた。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・地方分権の推進に向けた権限移譲などの検討 ＊「深夜における営業等の制限に係る規制事業」及び「化学物質管理事業」について大阪府から権限移譲を受け実施
	実績（評価）	・指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会の地方創生及び地方制度改革推進に向けた共同提言において、地域の実情に応じて選択的に事務・権限等の移譲を受けられる制度を拡充することなど、地方制度改革を積極的に進めることなどを国に対し要請した。 ＊「今後の権限移譲の基本的な考え方」による大阪府からの更なる権限移譲については、大阪府との協議により、新規権限移譲事務として「精神障害者保健福祉手帳の交付」について移譲を受けた。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	＊「精神障害者保健福祉手帳の交付」について大阪府から権限委譲を受け実施
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	大阪府からのさらなる権限移譲については、「農地転用の許可及び許可に係る大臣協議等」など、検討すべき事務が6事務残っている。		
今後の対応	「今後の権限移譲の基本的な考え方」による大阪府からのさらなる権限移譲について、引き続き検討していくこととしている事務の課題解決を図りながら移譲に向け検討を進める。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中		

関連指標

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
大阪府からの権限移譲事務数（累計）	○	24	26	28				31	件
指標の説明		指標の実績（評価）							
大阪府から権限移譲を受けた事務数（累計）		「深夜における営業等の制限に係る規制事業」及び「化学物質管理事業」について大阪府から権限移譲を受け実施し、目標達成に向けて順調に推移している。							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	0	0	0	0	0	0	0
2019(H31)年度	0	0	0	0	0	0	0

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）